

年金記録漏れ、海外でも：国税庁の活用など提言 - 高山一橋大教授

時事通信、2008年8月4日

年金問題に詳しい高山憲之（かみやま けんし）一橋大学教授は4日、都内で開かれた時事通信社主催の年金セミナーで講演し、年金の記録漏れが米国など各国でも起きているとする調査結果を明らかにした。同教授は「年金記録問題はどこの国でも起こっている。社会保険庁バッシングで済ませずに、包括的な対策を考える必要がある」と主張した。

具体的には(1)本人が直ちに記録を確認し、間違いがあれば修正する双方向の通知制度を確立する(2)国税庁が税金と社会保険料を一括徴収する - といった体制づくりを早急に検討すべきだとした。

調査によると、米国では事業主が届け出の際に記入ミスするケースが毎年800万件程度発生、行政が事業主や加入者に記録内容を通知し、修正を求めているという。英国でも記録の不備が同200万件程度ある。



時事通信社主催の年金講演会「401kセミナー」で講演する一橋大学の高山憲之教授 = 4日午後、東京・銀座の時事通信ホール (河田透撮影)

(URL: <http://www.jiji.com/jc/zc?key=%c7%af%b6%e2&k=200808/2008080400762>)